



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	246,379	4.4	17,825	17.1	19,406	17.3	11,852	21.4
2023年3月期第2四半期	236,053	△3.8	15,218	△38.7	16,551	△35.7	9,761	△39.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 15,181百万円 (33.1%) 2023年3月期第2四半期 11,406百万円 (△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	23.46	—
2023年3月期第2四半期	19.29	—

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	516,608	349,852	62.0	639.18
2023年3月期	516,647	343,893	60.9	622.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 320,371百万円 2023年3月期 314,892百万円

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2024年3月期	—	8.70	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.70	17.40

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は87.00円となります。

2023年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,500	4.1	38,600	4.3	41,000	4.5	25,500	6.5	50.38

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益は当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は251.89円となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	510,200,210株	2023年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,976,575株	2023年3月期	4,026,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	505,151,588株	2023年3月期2Q	506,174,201株

- （注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きやインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善によって個人消費の増加基調が維持されることや企業の設備投資の増加等による緩やかな成長が期待されていますが、他方で、物価上昇による実質購買力の減少や世界経済減速等の悪材料に加え、イスラエルとハマスの衝突による中東情勢緊迫化もあり、先行き不透明感が強まっています。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでのサービス提供が求められています。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年上半期においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や所謂「闇バイト」による強盗や窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して大きく改善し、さらにコロナ禍前の2019年3月期第2四半期及び2020年3月期第2四半期と比較しても堅調な結果となり、売上高は246,379百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は17,825百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は19,406百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,852百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は184,907百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は18,382百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

機械警備業務につきましては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からの設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用の拡大を更に図ります。個人向けサービスは、体感治安が悪化する中で新商品の投入もあり、堅調に受注を伸ばしました。ホームセキュリティの新商品としては、2023年4月に「HOME ALSOK Connect」の提供を開始いたしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するものであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとし、月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務につきましては、広島での首脳会合をはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応いたしました。今後はさらにDX等による常駐警備の省人化・効率化に取り組んでまいります。

警備輸送業務につきましては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。併せて、来年7月前半を目途に行われる新紙幣発行に向けた機器のリブレース等を推進しております。さらに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高等が堅調に推移し、売上高は33,744百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2,915百万円（前年同期比10.1%増）となりました。引き続き「警備と設備・工事の融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等サステナビリティへの取組みも強化してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上のほか、M&Aの効果等により、売上高は25,209百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は692百万円（前年同期比51.7%増）となりました。株式会社エヌジェイアイ及び国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を昨秋締結し、介護における看取り予知技術及

び緊急事態の回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準的ガイドライン開発に関する共同研究を進めております。引き続きAI等を活用した介護支援ロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図りつつ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検に加え、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大や、パソコンをはじめとするIT機器関連の障害が発生した際に、ガードマンが24時間365日迅速に駆けつけて、原因究明や応急処置を行う「ALSOK ITレスキュー」等かけつけサービスの拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に答えてまいります。

※ なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比38百万円減少し、516,608百万円となりました。現金及び預金が13,647百万円、投資有価証券が2,795百万円、原材料及び貯蔵品が1,588百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が14,214百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,043百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比5,997百万円減少し、166,756百万円となりました。未払消費税等のその他の流動負債が3,608百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7,979百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は34,757百万円（前年同期比178.5%増）であります。税金等調整前四半期純利益により19,382百万円、警送輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加により11,612百万円、減価償却による資金の内部留保により9,073百万円、売上債権の減少により8,339百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により8,249百万円、法人税等の支払により7,001百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7,358百万円（前年同期比54.2%減）であります。有形固定資産の取得により6,247百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により1,249百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は12,962百万円（前年同期比29.2%増）であります。自己株式の取得による支出により4,470百万円、配当金の支払により4,354百万円、リース債務の返済により2,786百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月28日公表の2024年3月期の配当予想を修正しており、その詳細は、本日（2023年10月31日）公表の「剰余金の配当（中間配当・増配）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	72,886
警備輸送業務用現金	83,754	69,540
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	60,351
有価証券	661	340
原材料及び貯蔵品	10,290	11,879
未成工事支出金	98	139
立替金	6,457	6,298
その他	13,218	14,808
貸倒引当金	△83	△89
流動資産合計	239,032	236,154
固定資産		
有形固定資産	116,440	116,460
無形固定資産		
のれん	32,753	32,339
その他	11,423	10,305
無形固定資産合計	44,176	42,644
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	60,325
その他	59,989	61,579
貸倒引当金	△521	△554
投資その他の資産合計	116,997	121,349
固定資産合計	277,615	280,454
資産合計	516,647	516,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	21,689
短期借入金	8,741	8,332
未払法人税等	5,295	4,814
引当金	2,302	2,622
その他	52,847	56,456
流動負債合計	98,856	93,915
固定負債		
長期借入金	2,083	1,849
退職給付に係る負債	27,319	27,181
引当金	2,073	2,014
資産除去債務	818	823
その他	41,602	40,973
固定負債合計	73,897	72,841
負債合計	172,753	166,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	256,852	264,351
自己株式	△1,072	△5,544
株主資本合計	308,395	311,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	9,202
土地再評価差額金	△3,379	△3,379
為替換算調整勘定	658	1,152
退職給付に係る調整累計額	1,651	1,902
その他の包括利益累計額合計	6,496	8,877
非支配株主持分	29,000	29,480
純資産合計	343,893	349,852
負債純資産合計	516,647	516,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	236,053	246,379
売上原価	178,330	185,909
売上総利益	57,722	60,469
販売費及び一般管理費	42,504	42,644
営業利益	15,218	17,825
営業外収益		
受取利息	96	97
受取配当金	719	562
投資有価証券売却益	25	28
持分法による投資利益	489	729
保険配当金	254	300
違約金収入	206	244
その他	876	974
営業外収益合計	2,669	2,936
営業外費用		
支払利息	876	890
資金調達費用	128	127
その他	330	337
営業外費用合計	1,336	1,355
経常利益	16,551	19,406
特別利益		
投資有価証券売却益	0	58
特別利益合計	0	58
特別損失		
投資有価証券評価損	25	15
減損損失	0	55
投資有価証券売却損	0	11
特別損失合計	25	82
税金等調整前四半期純利益	16,525	19,382
法人税等	6,019	6,801
四半期純利益	10,506	12,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	729
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,761	11,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,506	12,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,657
為替換算調整勘定	221	135
退職給付に係る調整額	93	249
持分法適用会社に対する持分相当額	413	556
その他の包括利益合計	900	2,599
四半期包括利益	11,406	15,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,698	14,233
非支配株主に係る四半期包括利益	707	947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,525	19,382
減価償却費	8,878	9,073
減損損失	0	55
のれん償却額	1,349	1,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	376	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320	334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△21
受取利息及び受取配当金	△816	△659
支払利息	876	890
持分法による投資損益 (△は益)	△489	△729
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△0
固定資産除却損	84	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	15
デリバティブ評価損益 (△は益)	0	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	232	8,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,772	△1,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,079	△8,249
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,910	△1,682
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	1,293	11,612
その他	2,323	2,766
小計	20,157	41,112
利息及び配当金の受取額	1,485	1,385
利息の支払額	△868	△894
法人税等の支払額	△8,339	△7,001
法人税等の還付額	44	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,479	34,757

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	921	1,012
長期性預金の預入による支出	△13	△10
長期性預金の払戻による収入	—	21
有形固定資産の取得による支出	△6,609	△6,247
有形固定資産の売却による収入	88	0
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△665
投資有価証券の取得による支出	△992	△444
投資有価証券の売却による収入	286	632
事業譲受による支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,365	△1,249
関係会社株式の取得による支出	△525	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	43	△1
長期貸付けによる支出	△26	△26
長期貸付金の回収による収入	187	34
敷金及び保証金の回収による収入	404	30
その他	569	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,080	△7,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,303	789
長期借入れによる収入	345	120
長期借入金の返済による支出	△1,442	△487
自己株式の取得による支出	△0	△4,470
リース債務の返済による支出	△2,113	△2,786
配当金の支払額	△4,455	△4,354
非支配株主への配当金の支払額	△652	△1,772
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	△12,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,556	14,455
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,487	66,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会決議に基づき、9月30日までに自己株式4,947,500株(取得価額4,470百万円)を取得いたしました。この結果、当四半期連結会計期間末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、8,976,575株及び5,544百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	164,238	16,439	22,653	203,331	2,419	205,750	—	205,750
工事収入	2,791	8,477	10	11,279	2	11,282	—	11,282
売却収入	13,445	5,331	35	18,813	207	19,021	—	19,021
顧客との契約か ら生じる収益	180,475	30,248	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
外部顧客への 売上高	180,475	30,248	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	34	4	71	140	212	△212	—
計	180,508	30,282	22,704	233,495	2,769	236,265	△212	236,053
セグメント利益	16,358	2,648	456	19,463	481	19,945	△4,726	15,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	165,561	17,181	25,156	207,898	2,308	210,206	—	210,206
工事収入	3,183	10,336	12	13,532	1	13,533	—	13,533
売却収入	16,162	6,227	40	22,430	207	22,638	—	22,638
顧客との契約から 生じる収益	184,907	33,744	25,209	243,862	2,516	246,379	—	246,379
外部顧客への 売上高	184,907	33,744	25,209	243,862	2,516	246,379	—	246,379
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	125	7	172	48	220	△220	—
計	184,947	33,869	25,216	244,034	2,565	246,599	△220	246,379
セグメント利益	18,382	2,915	692	21,990	460	22,451	△4,626	17,825

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,626百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、PT.Shield-On Service Tbk及びその子会社7社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、1,027百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。